

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年12月1日
(第33期) 至 平成20年11月30日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

(E02095)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月19日
【事業年度】	第33期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	8,487,111	9,000,618	9,140,750	9,836,313	9,360,136
経常利益 (千円)	1,028,770	1,033,272	759,717	217,085	192,592
当期純利益 (千円)	710,225	663,106	146,411	29,689	126,950
純資産額 (千円)	3,940,850	4,756,079	5,180,892	5,398,501	5,017,383
総資産額 (千円)	11,020,081	11,419,501	13,689,157	16,919,493	16,974,118
1株当たり純資産額 (円)	810.37	910.60	984.40	1,025.75	953.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	169.44	129.69	27.93	5.64	24.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	157.59	126.47	27.83	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	41.6	37.8	31.9	29.5
自己資本利益率 (%)	23.4	15.3	3.0	0.6	2.4
株価収益率 (倍)	13.5	29.9	104.9	114.9	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,571,695	397,455	612,662	△2,021,776	△648,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△644,846	△1,213,844	△648,963	△2,334,800	△899,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	999,946	93,315	803,749	4,011,177	351,194
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,314,102	2,579,284	3,513,500	3,312,107	1,950,803
従業員数 (人)	244	267	297	306	269
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(23)	(34)	(35)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	6,217,941	5,996,055	6,263,658	6,606,727	6,310,189
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	135,968	△103,064	△83,533	△441,550	23,867
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	51,380	△81,041	△389,057	△449,041	18,376
資本金 (千円)	671,830	750,850	759,630	759,630	759,630
発行済株式総数 (株)	4,863,000	5,223,000	5,263,000	5,263,000	5,263,000
純資産額 (千円)	2,347,503	2,419,257	2,033,219	1,527,231	1,490,212
総資産額 (千円)	9,114,181	8,657,304	9,941,900	12,584,337	12,918,884
1株当たり純資産額 (円)	482.73	463.19	386.32	290.18	283.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.5 (-)	2.5 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	12.26	△15.85	△74.23	△85.32	3.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	11.40	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	27.9	20.5	12.1	11.5
自己資本利益率 (%)	2.8	-	-	-	1.2
株価収益率 (倍)	186.8	-	-	-	85.6
配当性向 (%)	20.4	-	-	-	286.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	165 (13)	183 (17)	194 (30)	207 (31)	178 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第32期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第33期については潜在株式は存在しませんので記載しておりません。

3. 第30期、第31期及び第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc.（現連結子会社）を設立。
昭和60年 2月	埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ（TS-1000シリーズ）を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B. V.（現連結子会社）の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州（シドニー市郊外）にOption Sensors Pty. Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社㈱オプトを設立。
平成 5年 6月	開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン㈱を設立。
平成 5年 6月	大阪営業所をオプトジャパン㈱へ移管。
平成 5年 6月	㈱テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、㈱オプト（北海道芦別市）及びオプトジャパン㈱（埼玉県蕨市）の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式を取得。
平成 8年11月	㈱テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル（PHL-1600）を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ（NFT-7175）を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得（JQA-2108）。
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ（OPL-6735）を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業㈱（現㈱五洋電子）で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd.の株式をOpticon Sensors Europe B. V. へ売却する。
平成13年12月	㈱テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール（VLM-4100）を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ（OPL-9736）を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	㈱テスコから事業の営業権を譲渡され、㈱テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	㈱テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	㈱テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。
平成19年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転。旧本社を蕨事業所に変更。物流センターを蕨事業所に移転。
平成19年 9月	スマートフォン機能付ターミナルH-16、H-19を開発し、製造・販売を開始。
平成20年 5月	㈱タカハタ電子で外注生産を開始。
平成20年 9月	㈱五洋電子への外注生産委託を終了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び海外子会社9社で構成され、バーコードリーダー（ハンディスキャナ、フィクスマウント、データコレクタ、ハンディターミナル、スマートフォン機能付ターミナル、モジュール）及びその他周辺機器の製造、販売、修理、サービスを主たる業務としております。（上記9社の他、平成21年2月現在、事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。）

（海外子会社） 米州 ・ ・ ・ Opticon, Inc.
 欧州 ・ ・ ・ Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
 Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、
 Opticon Sensores S.L.
 その他地域 ・ ・ ・ Opticon Sensors Pty.Ltd.

レーザモジュールをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダーや、ペン方式、CCD方式のバーコードリーダー、CMOSセンサを使用した2次元スキャナ（以下「イメージスキャナ」。バーコード、2次元コード両方をスキャン可能）、RFID関連製品等の開発・製造は当社（一部 Opticon Sensors Europe B.V.）で行っております。販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、北米はOpticon, Inc.、日本・北米以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心として上記の残る7社が担当しております。

海外向け製品の割合が増加した為、従前は当社のみで担っていた費用に関して、現在は当社とOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.の3社間で締結した費用分担の契約に基づいて事業活動を行っております。

以下は当社グループの主な製品群です。製品別区分としては、ハンディスキャナとフィクスマウントを「スキャナ」区分とし、データコレクタとハンディターミナル、スマートフォン機能付ターミナルを「ターミナル」区分とし、モジュールとその他製品を「モジュールその他」区分として表示しております。区分のポイントとして、データ読取装置を「スキャナ」とし、データ集積型装置を「ターミナル」として表示しております。「モジュールその他」には、スキャナやターミナルに組み込む心臓部でもある読取モジュールと、サービス・修理など製品以外のものを含めております。

（スキャナ）

- ・ ハンディスキャナ……………バーコードや2次元コードにかざして使用する読取装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での入出庫管理、医療現場でのカルテ・検体の管理等に使用されております。バーコードリーダーは読取方式によりレーザ方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれます。
 主な製品は、OPR-3201、OPR-2001、OPR-3001、OPL-6845（以上、レーザ方式）、OPI-4001（CCD方式）、OPI-2201、OPI-2101（以上、イメージスキャナ）です。
- ・ フィクスマウント……………定置式の読取装置です。工場での自動仕分け等に使用されております。
 主な製品は、NLV-1001（レーザ方式）、NFT-7175（CCD方式）、NLV-2101（イメージスキャナ）です。

（ターミナル）

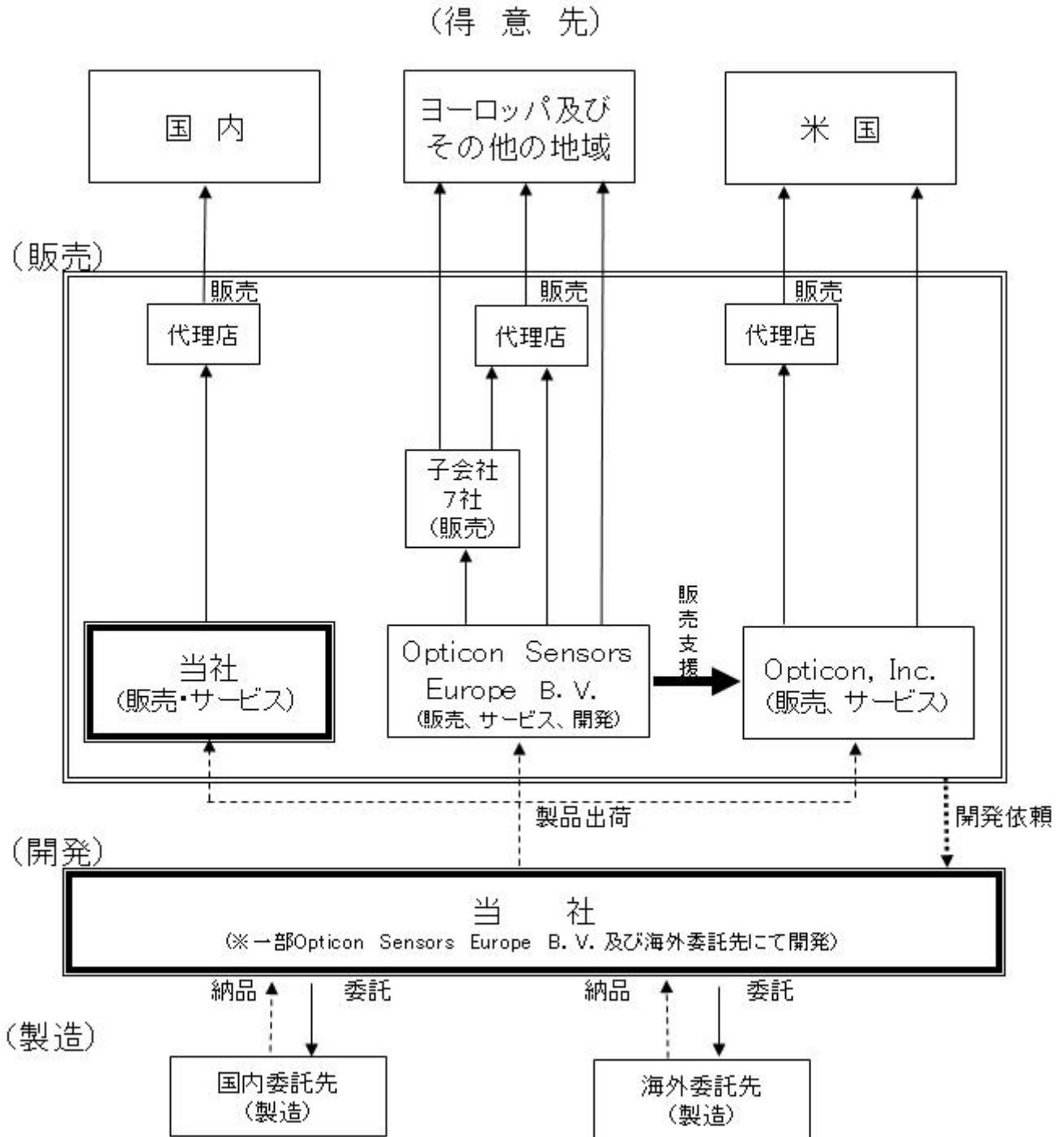
- ・ データコレクタ……………携帯情報端末やノートPCと連携するモバイル対応スキャナと、簡易OSを搭載したデータ収集機能搭載のバーコード読取装置です。宅配便、郵便の集荷作業等に使用されております。主な製品は、PX-25、OPN-2002、OPL-9728です。
- ・ ハンディターミナル……………データ収集用端末として堅牢性と安定性に優れた携帯型の読取装置です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での入出庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されております。主な製品は、H-1311、H-14です。
- ・ スマートフォン機能付ターミナル
 ……携帯電話と携帯情報端末(PDA)に加え、バーコードスキャンを可能にした携帯端末で、通話、データ送信、Windowsソフトとの連動、メールやインターネットなど多くの機能を搭載しております。郵便業務、運輸や物流から、小売店などの流通まで広く使用されております。主な製品は、H-16、H-19です。

（モジュールその他）

- ・ モジュール……………バーコードや2次元シンボルを読み取るエンジン部分の部品です。バーコードリーダーその他各種機器へ組み込まれます。主な製品は、VLM-3900（レーザモジュール）、MDL-1000、同2000（デコーダ内蔵レーザモジュール）、MDI-1000（イメージモジュール）です。
- ・ その他
 バーコードスキャナ周辺機器…MCR（磁気カードリーダー）他。
 バーコードスキャナ等の修理・サービス
 ……当社が出荷している製品等の故障、破損、修理、保守、点検等のサービスを行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成21年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Opticon, Inc. (注) 1. 2	米国 ニューヨーク州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0	米国において当社グループ製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注) 1. 2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	欧州地域及びアジア地域等、日本と米国以外の地域における当社グループ製品の販売を統轄している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注) 2. 3	オーストラリア カリオン	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当社グループ製品を販売している。 役員の兼任あり。
その他9社	—	—	—	—	—

(注) 1. Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon, Inc.	Opticon Sensors Europe B.V.
売上高	1,381,900千円	4,834,456千円
経常利益	△70,794	203,939
当期純利益	△52,247	114,670
純資産額	713,558	3,363,785
総資産額	1,605,958	4,897,985

2. Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V. 及びOpticon Sensors Pty.Ltd. は特定子会社に該当していません。

3. 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

全社共通	269 (32) 人
------	------------

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、単一事業分野にて事業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ37名減少しましたのは、国内において通常の自己都合退職にあわせて、大幅な組織変更に伴う部署の閉鎖、統合による減員と中途採用を抑制しているためであることと、米国での販売拠点の移動及び販売体制の再構築により減員があったものです。
3. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
178 (25)	38.8	5.0	5,379,348

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ29名減少しましたのは、通常の自己都合退職にあわせて、大幅な組織変更に伴う部署の閉鎖、統合による減員と中途採用を抑制しているためであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、93億60百万円（前期比4.8%減）となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、32億円（前期比20.9%減）となりました。主な要因は9月以降の世界経済危機の影響により第4四半期において国内OEM先上位3社の売上減が響いたことによるものです。

米国では、13億80百万円（前期比11.4%減）となりました。営業拠点移動を含めた営業体制強化が未完であることその他、米国内経済の急下降の影響を受けたことによるものです。

一方、欧州・その他地域は、ターミナル製品の好調により47億79百万円（前期比12.9%増）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品は29億84百万円（前期比15.2%減）となりました。一方、ターミナル製品は40億35百万円（前期比21.5%増）となり、モジュールその他においては、23億39百万円（前期比21.8%減）となりました。スキャナ製品の売上減少は、スキャナ製品群全体での廉価化とフィクスマウント製品の需要減退によるものであります。ターミナル製品の売上増加は本年度から本格導入したスマートフォン機能付ターミナルの貢献により、欧州・その他地域でハンディターミナル製品が堅調に推移したことによるものであります。またモジュール製品の大幅減少は、大手企業の在庫調整と9月以降の世界経済の急速下降による需要減が主たる要因であります。

利益面では、営業利益はコスト低減に努めたものの国内OEM先への大幅な売上減が響き、4億4百万円（前期比4.1%増）となりました。経常利益は売上的大幅減による影響から1億92百万円（前期比11.3%減）となりました。当期純利益は税金計算の結果、1億26百万円（前期比327.6%増）となりました。

なお、所在地別売上高及び製品別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(所在地別セグメントの業績)

	第31期 平成18年11月期 (千円)	第32期 平成19年11月期 (千円)	第33期 平成20年11月期 (当連結会計年度) (千円)	前期比 (%)
日本国内	3,938,655	4,046,383	3,200,249	79.1
米 国	1,816,881	1,557,371	1,380,534	88.6
欧 州	3,097,295	3,716,078	4,363,666	117.4
アジア他	287,919	516,479	415,685	80.5
合 計	9,140,750	9,836,313	9,360,136	95.2

(製品別売上実績)

	第31期 平成18年11月期 (千円)	第32期 平成19年11月期 (千円)	第33期 平成20年11月期 (当連結会計年度) (千円)	前期比 (%)
スキャナ	4,088,968	3,520,975	2,984,312	84.8
ターミナル	2,973,742	3,321,389	4,035,872	121.5
モジュールその他	2,078,039	2,993,948	2,339,952	78.2
合 計	9,140,750	9,836,313	9,360,136	95.2

なお、当連結会計年度の米ドルに対する平均円レートは107.32円（前連結会計年度に比べ11.57円の円高）、ユーロに対する円平均レートは161.90円（同2.90円の円安）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により6億48百万円減少及び投資活動により8億99百万円減少し、財務活動により3億51百万円増加となりました。この結果現金及び現金同等物は13億61百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は19億50百万円(前期比41.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億48百万円となりました。たな卸資産の増加額13億17百万円等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億99百万円となりました。有形固定資産の取得による支出7億6百万円、無形固定資産の取得による支出1億89百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億51百万円となりました。短期借入金及び長期借入金による収入計14億3百万円、長期借入金の返済による支出12億90百万円の要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
スキャナ	3,467,702	90.0
ターミナル	5,379,638	145.7
モジュールその他	2,258,317	67.6
合計	11,105,658	102.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
スキャナ	2,984,312	84.8
ターミナル	4,035,872	121.5
モジュールその他	2,339,952	78.2
合計	9,360,136	95.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、複数の大手メーカーを中心に確実に実績をあげてきましたが、今後は新たに大手OEM供給先数を増やしていくとともに、新型スキャナ製品や、新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進してまいります。

(2) 海外における事業展開

欧州その他においては、スマートフォン機能付ターミナルの販売が本格的に業績に貢献してきており、当社の新しい成長基盤となりつつあります。これらの製品の拡販を進めるとともに、他社に先駆けて展開しているデータコレクタ製品をはじめとする従来のターミナル製品を加え、拡大基調を継続してまいります。米国市場においては、製品カテゴリー別での販売体制が整い、今後は販売力を強化してまいります。

(3) 開発戦略

当社グループは、これまでスキャナ製品、ターミナル製品及びモジュールその他製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。今後は、バーコードリーダにPCとケータイ通信、画像処理の機能を付加した、スマートフォン機能付ターミナルをはじめ、差別化を計ることのできる「ニュー・バーコード・ビジネス」製品の開発に対して比重を大きくかけていく方針であります。

(4) 生産体制

日本国内は主要生産拠点の移管が完了し、国外の企業への生産委託も順調に進んでおりますが、今後はドルベースによる生産に対応できる生産委託先を選定し、為替の影響を受けにくい生産体制を早期実現した上で、製品製造原価の低減、在庫水準の引き下げ、製品品質の向上を図ってまいります。

(5) 管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容に関するリスクについて

(1) 研究開発に関するリスクについて

① 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、2次元コードやRFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されております。しかし、実際には実用化に問題を抱えるものも多く、現在もバーコードが世界の主流であり、それにとって代わるまで他の技術は成長しておりません。当社グループは各技術とも緩やかに伸びていくと考えております。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダーの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コード、RFID等に対応する技術開発も併せて進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② バーコードリーダーについて

バーコードリーダーは、読取方式によりレーザ方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式などに分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがレーザ方式及びCCD方式、CMOS方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダーの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ レーザモジュールについて

1次元バーコードリーダーの読取方式には、レーザ方式が最も採用されております。現在、レーザ方式のバーコードリーダーに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりましても同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

(2) 製造技術に関するリスクについて

① 製造委託について

当社グループは、自社工場である芦別工場でペン方式及びCCD方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル、CMOS製品等の大量生産品を複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 部品等の調達について

当社グループは、一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自ら第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。このため、市場の需給関係等によっては、部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 品質問題について

当社グループの製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストが発生します。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社グループの製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 販売に関するリスクについて

① 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② OEM先の販売動向について

当社は大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めています。今後、OEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 経営成績に影響を与える事項について

(1) 為替変動について

当社グループは、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損益が発生します。為替差損益は、前連結会計年度では為替差益が4,072千円発生して、当連結会計年度は為替差損として24,717千円発生しております。当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動について

当社は、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	8,989,515	9,402,059
総資産額 (千円)	16,919,493	16,974,118
有利子負債依存度 (%)	53.1	55.4
支払利息 (千円)	128,652	169,241

3. 人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社グループでは、今後、経営計画に沿った組織改革、人員計画に合わせて、必要であれば優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、締結した重要な契約は、以下のとおりであります。

契約書名	研究開発費等の配分に関する基本合意書
契約当事者	株式会社オプトエレクトロニクス OPTICON, INC. OPTICON SENSORS EUROPE B.V.
契約内容	研究開発費等の費用分担及びその配分方法等に関する基本合意
契約期間	平成19年12月1日から平成21年11月30日まで 以後2年毎の更新
契約締結日	平成19年12月1日

契約書名	研究開発費等の分担に関する覚書
契約当事者	株式会社オプトエレクトロニクス OPTICON, INC. OPTICON SENSORS EUROPE B.V.
契約内容	平成19年12月1日付の上記基本合意書に基づく、平成20年度上期における研究開発費等の具体的な負担金額及び精算方法等に関する合意
契約締結日	平成20年7月25日

契約書名	研究開発費等の配分に関する基本合意書に関する変更の覚書
契約当事者	株式会社オプトエレクトロニクス OPTICON, INC. OPTICON SENSORS EUROPE B.V.
契約内容	研究開発費の配分計算方法、精算方法の一部変更に関する合意
契約締結日	平成20年11月21日

契約書名	研究開発費等の分担に関する覚書
契約当事者	株式会社オプトエレクトロニクス OPTICON, INC. OPTICON SENSORS EUROPE B.V.
契約内容	平成20年11月21日付の基本合意書に関する変更の覚書に基づく、平成20年度通期における研究開発費等の具体的な負担金額及び精算方法等に関する合意
契約締結日	平成21年1月22日

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくことでもあります。ただし、当社グループは、従来どおりの新製品開発を軸とした積極的な研究開発費の投入はもちろんです。が、昨今の世界的な経済の急速下降に対応すべく、今後は開発と営業が一体となって直接お客様に対応していく組織変更を行い、新たな主要顧客の確保と新たな提案を仕掛けていくことにより、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、今後も売上高経常利益率10%以上を目標に、売上高に対する研究開発費の割合は10%前後での維持を考えております。

当連結会計年度の研究開発活動は、自動認識システム業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザーモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心として継続していくことに加え、昨年より推進しておりますニュー・バーコード・ビジネスの貢献の比重が例年大きくなり、スマートフォン機能付ターミナルをはじめとする製品の開発を引き続き強力で推進しております。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は総額で12億67百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、110億80百万円となりました。これは主として、現金及び預金が13億61百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が11億72百万円増加したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して1億34百万円増加し、58億93百万円となりました。これは主として、工具器具及び備品が4億82百万円、無形固定資産が1億79百万円、それぞれ増加したことによります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、11億12百万円増加し、71億73百万円となりました。これは主として、短期借入金が6億53百万円、1年以内返済予定の長期借入金が4億64百万円、それぞれ増加したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、6億77百万円減少し、47億83百万円となりました。これは主として、長期借入金が10億4百万円減少したことによります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して3億81百万円減少し、50億17百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が4億52百万円減少したことによります。

(3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループの売上高は、93億60百万円（前期比4.8%減）となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、32億円（前期比20.9%減）となりました。主な要因は9月以降の世界経済危機の影響により第4四半期において国内OEM先上位3社の売上減が響いたことによるものです。

米国では、13億80百万円（前期比11.4%減）となりました。営業拠点移動を含めた営業体制強化が未完であることその他、米国内経済の急下降の影響を受けたことによるものです。

一方、欧州・その他地域は、ターミナル製品の好調により47億79百万円（前期比12.9%増）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品は29億84百万円（前期比15.2%減）となりました。一方、ターミナル製品は40億35百万円（前期比21.5%増）となり、モジュールその他においては、23億39百万円（前期比21.8%減）となりました。スキャナ製品の売上減少は、スキャナ製品群全体での廉価化とフィクスマウント製品の需要減退によるものであります。ターミナル製品の売上増加は、本年度から本格導入したスマートフォン機能付ターミナルの貢献により、欧州・その他地域でハンディターミナル製品が堅調に推移したことによるものであります。またモジュール製品の大幅減少は、大手企業の在庫調整と9月以降の世界経済の急速下降による需要減が主たる要因であります。

利益面では、営業利益はコスト低減に努めたものの国内OEM先への大幅な売上減が響き、4億4百万円（前期比4.1%増）となりました。経常利益は売上の大幅減による影響から1億92百万円（前期比11.3%減）となりました。当期純利益は税金計算の結果、1億26百万円（前期比327.6%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により6億48百万円減少及び投資活動により8億99百万円減少し、財務活動により3億51百万円増加となりました。この結果現金及び現金同等物は13億61百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は19億50百万円(前期比41.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億48百万円となりました。たな卸資産の増加額13億17百万円等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億99百万円となりました。有形固定資産の取得による支出7億6百万円、無形固定資産の取得による支出1億89百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億51百万円となりました。短期借入金及び長期借入金による収入計14億3百万円、長期借入金の返済による支出12億90百万円の要因があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は9億31百万円で、その主なものは、生産設備用金型の4億86百万円、製品組込ソフトウェア1億33百万円であります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	開発業務設備 統轄業務設備	2,053,632	145,212	748,787 (3,477.43)	1,225,626	4,173,259	153 (25)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	営業業務設備 物流倉庫	154,636	196	153,724 (752.85)	4,533	313,091	5 (0)
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備	182,296	—	200,000 (1,735.89)	156	382,453	—
芦別工場 (北海道芦別市)	バナサートチ ップ部品装着 機ライン他	75,647	3,250	44,082 (41,174)	21,421	144,401	17 (0)
研修及び保養所 (北海道芦別市)	研修及び宿泊 設備	24,695	49	5,245 (9,899)	167	30,157	—
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	営業業務設備	—	—	—	312	312	3 (0)

(2) 在外子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Opticon, Inc.	本社 (米国・ ニューヨーク州)	販売業務設備	111,105	39,642	128,540 (28,125.65)	35,693	314,982	31 (2)
Opticon Sensors Europe B. V.	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	22,041	8,376	—	34,060	64,478	64 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3. 休止している主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社	埼玉県蕨市	ソフトウェア	100	－	借入金	平成20年7月	平成21年2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,263,000	5,263,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,263,000	5,263,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月17日 (注) 1	700,000	4,863,000	416,500	671,830	619,500	676,830
平成16年12月1日～ 平成17年11月30日 (注) 2	360,000	5,223,000	79,020	750,850	79,020	755,850
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注) 2	40,000	5,263,000	8,780	759,630	8,780	764,630
平成20年2月21日 (注) 3	—	5,263,000	—	759,630	△70,104	694,525

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,480円

資本組入額 595円

払込金総額 1,036,000千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 平成21年2月19日開催の定時株主総会において、資本準備金の額を694,525,375円から660,271,417円へ減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	14	22	5	1	2,335	2,387	—
所有株式数 (単元)	—	815	321	13,136	672	13	37,671	52,628	200
所有株式数の 割合 (%)	—	1.55	0.61	24.96	1.28	0.02	71.58	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社倭興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,214,100	23.07
倭 政美	28 WESTCOTT STREET, OLD TAPPAN, N. J. 07675, U. S. A.	1,180,100	22.42
倭 公子	28 WESTCOTT STREET, OLD TAPPAN, N. J. 07675, U. S. A.	191,400	3.64
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	3.14
F P成長支援A号投資 事業有限責任組合 無限責任組合員 フレ ンドリー・パートナ ーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	131,000	2.49
神尾 尚秀	Peter Van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	120,000	2.28
村山 晴美	東京都豊島区	61,700	1.17
ポリフォン リミテッド	c/o Moores Rowland P.O.Box 257, Port Vila, Vanuatu.	60,000	1.14
檜崎 正博	奈良県生駒市	58,000	1.10
長田 明子	東京都小平市	53,400	1.01
計	—	3,234,700	61.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,262,800	52,628	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	5,263,000	—	—
総株主の議決権	—	52,628	—

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としています。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当社を取巻く経営環境の強化や、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えており、技術力を基礎に業容の拡大と業界シェア獲得に励み、その結果として株主価値の最大化を実現してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年2月19日取締役会決議	52,630	10

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高（円）	2,430	5,490 ※2,530	4,910	2,930	860
最低（円）	1,700	2,070 ※2,030	1,761	729	250

(注) 第30期の最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所の公表のものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	689	666	554	486	440	363
最低（円）	635	540	436	330	250	281

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビヤ貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立 (注1) 昭和52年 3月 コロンビヤ貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役就任 昭和60年 3月 株式会社興産設立 同社代表取締役に就任 (現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役を退任 平成19年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長に就任 (現任)	(注) 3	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任 (現任)	(注) 3	165.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC. 入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc. 入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任 (現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 3	120.0
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテック 取締役に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社社外監査役に就任 (現任)	(注) 4	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパニー入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就任 (現任) 平成 9年 8月 株式会社ウエザーニューズ監査役に 就任 (現任) 平成15年 2月 当社社外監査役に就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和62年 6月 同所退所 昭和62年 6月 水戸証券株式会社入社 平成 9年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社常勤監査役に就任 平成16年 8月 小津産業株式会社社外監査役に就任 (現任) 平成17年 2月 当社社外監査役に就任 (現任) 平成19年 6月 水戸証券株式会社常勤監査役を退任 平成19年12月 株式会社アビスト社外取締役に就任 (現任)	(注) 6	3.5
計						1,478.6

(注) 1. 俵政美はコロンビヤ貿易株式会社が在籍中に当社を設立しており、コロンビヤ貿易株式会社退社後、当社に入社しております。

2. 監査役田中洋一、大徳宏教及び穴田信次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年2月21日開催の定時取締役会の終結の時から4年間
5. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

①取締役会

取締役会は、取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、取締役会規則に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

②監査役会

監査役会は、監査役3名から構成されております。当社は、監査役全員を社外から選任し、取締役に對する監視機能が発揮できる体制にしております。

監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査役は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

③会計監査人

当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 西岡 雅信
長塚 弦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、 会計士補等 5名

（監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。）

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

④法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

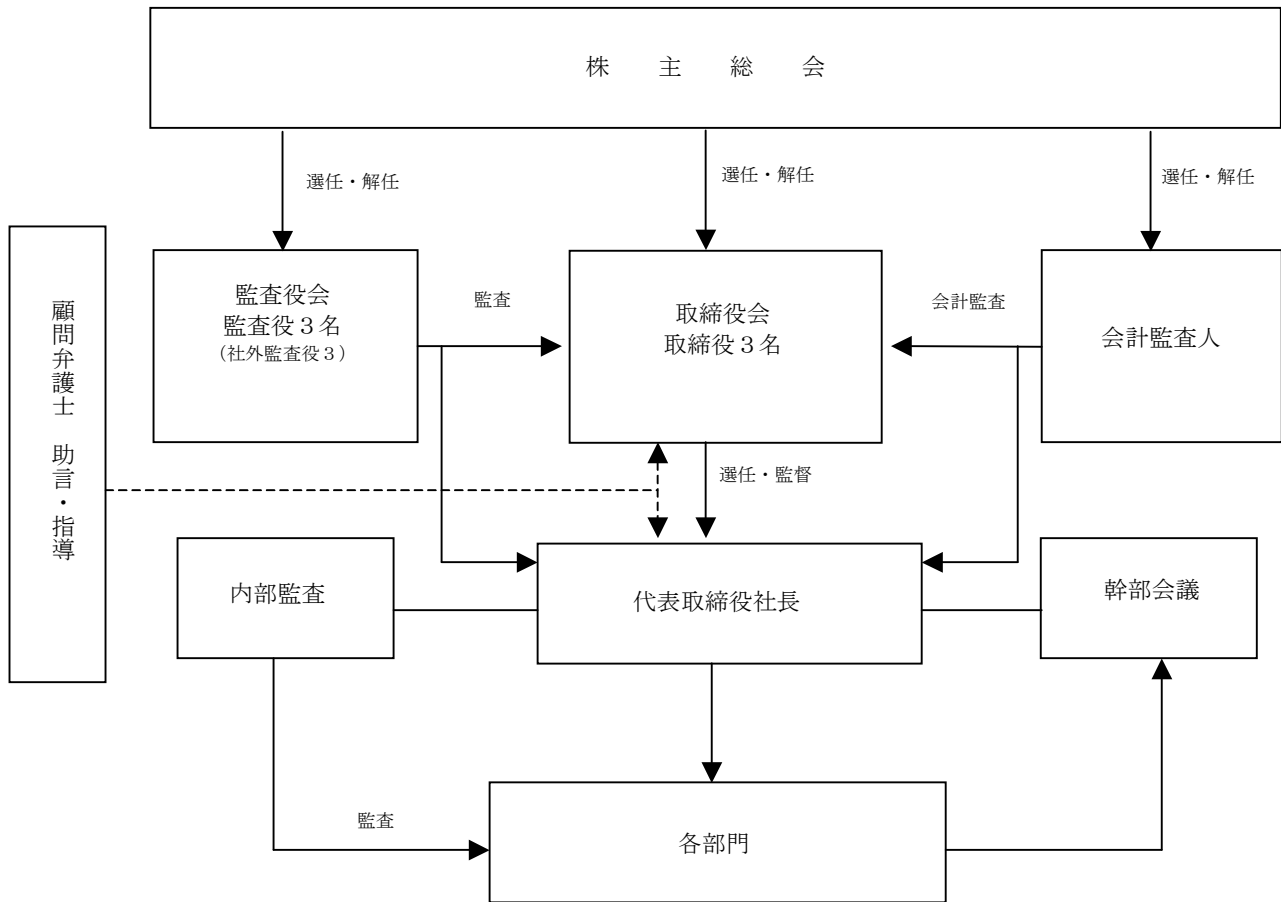
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。



①内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査グループ（専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは、監査役と連携して、年1回以上全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめ、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、中間決算期、本決算期においては、会計監査人から監査役に対し監査業務全般についての報告がなされております。

②コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の実施状況

平成20年11月期は、18回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また四半期決算情報開示を継続実施し、平成20年1月、7月及び平成21年1月に、機関投資家、アナリストを対象とした決算発表会を開催いたしました。株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しては、上記決算発表会の実施後速やかにホームページ上において同等の情報を開示しております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また当社と社外監査役3名との間に重要な取引関係はありません。

(4) 役員報酬の内容（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	3	136,109	3	12,000	6	148,109

(注) 1. 株主総会の決議（平成14年2月27日改定）による報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 40百万円

2. 当社取締役のうち2名はそれぞれ海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受け取っている役員報酬額は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

3. 当社は、使用人兼務取締役はおりません。

4. 取締役の報酬はすべて社内取締役に対するものであり、社外取締役の報酬については、該当事項はありません。

5. 支給人員、及び期末人員は次のとおりであります。

	支給人員	期末人員
取締役	3人	3人
監査役	3人	3人
計	6人	6人

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る監査報酬は21,000千円であります。なお上記以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、対価560千円を支払っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）により監査を受け、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,316,234		1,954,559
2. 受取手形及び売掛金	※2		2,748,595		2,545,126
3. たな卸資産			3,936,882		5,109,172
4. 繰延税金資産			52,545		272,628
5. その他			1,143,757		1,236,887
貸倒引当金			△37,518		△37,995
流動資産合計			11,160,498	66.0	11,080,379
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,539,958		3,524,387	
減価償却累計額		748,006	2,791,952	900,332	2,624,055
(2) 機械装置及び運搬具		536,093		498,839	
減価償却累計額		335,847	200,246	302,111	196,727
(3) 工具器具及び備品		2,332,292		2,814,300	
減価償却累計額		1,699,418	632,873	2,055,373	758,926
(4) 土地	※1		1,303,490		1,288,771
(5) 建設仮勘定			344,668		358,021
有形固定資産合計			5,273,231	31.1	5,226,501
2. 無形固定資産					
(1) その他			263,121		443,036
無形固定資産合計			263,121	1.6	443,036
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			24,764		20,117
(2) その他			199,237		223,742
貸倒引当金			△1,360		△19,659
投資その他の資産合計			222,642	1.3	224,201
固定資産合計			5,758,995	34.0	5,893,739
資産合計			16,919,493	100.0	16,974,118

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,501,971		1,764,458	
2. 短期借入金		2,217,000		2,870,200	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		1,255,300		1,719,484	
4. 1年以内償還予定の社債		100,000		60,000	
5. 未払法人税等		31,893		42,955	
6. 設備関係支払手形		215,232		147,406	
7. その他		738,823		568,513	
流動負債合計		6,060,220	35.8	7,173,017	42.3
II 固定負債					
1. 社債	※1	600,000		940,000	
2. 長期借入金		4,817,215		3,812,375	
3. 繰延税金負債		43,556		31,343	
固定負債合計		5,460,771	32.3	4,783,718	28.2
負債合計		11,520,991	68.1	11,956,735	70.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		759,630	4.5	759,630	4.5
2. 資本剰余金		765,070	4.5	712,440	4.2
3. 利益剰余金		3,381,446	20.0	3,508,396	20.6
株主資本合計		4,906,146	29.0	4,980,466	29.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		3,978	0.0	1,213	0.0
2. 為替換算調整勘定		488,376	2.9	35,703	0.2
評価・換算差額等合計		492,355	2.9	36,916	0.2
純資産合計		5,398,501	31.9	5,017,383	29.5
負債純資産合計		16,919,493	100.0	16,974,118	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		9,836,313	100.0		9,360,136	100.0	
II 売上原価			4,741,320	48.2		4,663,216	49.8	
売上総利益			5,094,992	51.8		4,696,920	50.2	
III 販売費及び一般管理費			4,706,013	47.8		4,292,035	45.9	
営業利益			388,979	4.0		404,884	4.3	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			74,289			73,928		
2. 為替差益			4,072			—		
3. その他			14,203	92,565	0.9	20,797	94,726	1.0
V 営業外費用								
1. 支払利息			128,652			169,241		
2. 社債発行費			2,159			8,719		
3. たな卸資産除却損			63,915			71,715		
4. たな卸資産評価損			53,097			32,267		
5. 固定資産除却損			15,367			357		
6. その他			1,267	264,459	2.7	24,717	307,018	3.3
経常利益				217,085	2.2		192,592	2.1
税金等調整前当期純利益				217,085	2.2		192,592	2.1
法人税、住民税及び事業税			210,663			273,389		
法人税等調整額			△23,268	187,395	1.9	△207,746	65,642	0.7
当期純利益			29,689	0.3		126,950	1.4	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△52,630	△52,630
当期純利益			29,689	29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△22,940	△22,940
平成19年11月30日 残高（千円）	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	8,294	243,510	251,805	5,180,892
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
当期純利益				29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△4,316	244,865	240,549	240,549
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,316	244,865	240,549	217,609
平成19年11月30日 残高（千円）	3,978	488,376	492,355	5,398,501

当連結会計年度（自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△52,630		△52,630
当期純利益			126,950	126,950
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△52,630	126,950	74,320
平成20年11月30日 残高（千円）	759,630	712,440	3,508,396	4,980,466

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	3,978	488,376	492,355	5,398,501
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
当期純利益				126,950
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△2,765	△452,673	△455,438	△455,438
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,765	△452,673	△455,438	△381,118
平成20年11月30日 残高（千円）	1,213	35,703	36,916	5,017,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		217,085	192,592
減価償却費		543,829	648,255
長期前払費用償却額		1,267	—
社債発行費		2,159	8,719
貸倒引当金の増加額		5,250	22,431
受取利息及び受取配当金		△74,546	△74,185
受取賠償金		—	△8,230
支払利息		128,652	169,241
為替差損益 (損:△)		1,002	△2,234
固定資産除却損		15,367	357
売上債権の増減額 (増加:△)		△277,125	37,546
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△724,117	△1,317,018
仕入債務の増減額 (減少:△)		△978,156	332,866
その他資産の増減額 (増加:△)		△419,173	△329,512
その他負債の増減額 (減少:△)		△54,876	△138,393
小計		△1,613,380	△457,563
利息及び配当金の受取額		74,546	74,185
利息の支払額		△127,027	△163,206
賠償金の受取額		—	8,230
法人税等の支払額		△355,913	△109,763
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,021,776	△648,117

		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		—	371
定期預金の預入による支出		△4,127	—
有形固定資産の取得による 支出		△2,306,119	△706,984
有形固定資産の売却による 収入		—	2,963
無形固定資産の取得による 支出		△21,700	△189,900
その他投資の増減額 (増加:△)		△2,853	△6,164
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,334,800	△899,715
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△403,731	653,200
長期借入れによる収入		5,800,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△998,302	△1,290,656
社債の発行による収入		97,840	391,280
社債の償還による支出		△432,000	△100,000
配当金の支払額		△52,630	△52,630
財務活動による キャッシュ・フロー		4,011,177	351,194
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		144,007	△164,665
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△201,392	△1,361,304
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,513,500	3,312,107
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,312,107	1,950,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>1 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 519 933 657"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加したことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、20,943千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 519 1396 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <hr data-bbox="1109 687 1305 694"/> <p>2 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年
建物及び構築物	4～50年													
機械装置及び運搬具	2～11年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～11年													
工具器具及び備品	2～18年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,027</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,734,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903,170</td> </tr> </table>	建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	合計	2,902,027	1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日の為、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,830千円</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	合計	3,375,585	1年以内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	受取手形	25,830千円
建物	1,799,515千円																										
土地	1,102,512																										
合計	2,902,027																										
1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円																										
長期借入金	2,734,904																										
合計	2,903,170																										
建物	2,273,073千円																										
土地	1,102,512																										
合計	3,375,585																										
1年以内返済予定の長期借入金	194,911千円																										
長期借入金	2,535,813																										
合計	2,730,724																										
受取手形	25,830千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">984,019千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,660,131千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1,660,131千円</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給与	984,019千円	研究開発費	1,660,131千円	1,660,131千円		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">969,530千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,267,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,172千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1,267,678千円</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給与	969,530千円	研究開発費	1,267,678千円	貸倒引当金繰入額	32,172千円	1,267,678千円	
従業員給与	984,019千円														
研究開発費	1,660,131千円														
1,660,131千円															
従業員給与	969,530千円														
研究開発費	1,267,678千円														
貸倒引当金繰入額	32,172千円														
1,267,678千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	52,630	資本剰余金	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	資本剰余金 及び 利益剰余金	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 3,316,234千円	現金及び預金勘定 1,954,559千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,127千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,756千円
現金及び現金同等物 3,312,107千円	現金及び現金同等物 1,950,803千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 130,174千円	1年内 103,053千円
1年超 243,688千円	1年超 196,771千円
合計 373,863千円	合計 299,825千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	12,185	6,686	5,498	7,538	2,039
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,497	12,185	6,686	5,498	7,538	2,039
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	5,497	12,185	6,686	5,498	7,538	2,039

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年12月 1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成18年12月 1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年12月 1日 至平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,052</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">19,718</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240,434</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">41,805</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">57,202</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,803</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,454</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>533,225</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△480,679</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,545</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,708</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△10,330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△43,610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,935</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	57,052	たな卸資産除却損	19,718	繰越欠損金	240,434	未実現利益	41,805	減価償却超過額	57,202	研究開発費	39,803	減損損失	41,754	その他	35,454	小計	<u>533,225</u>	評価性引当額	<u>△480,679</u>	繰延税金資産合計	<u>52,545</u>	貸倒引当金連結消去	△53	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△2,708	減価償却費	△10,330	繰延税金負債合計	<u>△43,610</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,935</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106,437</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,360</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,000</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,956</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">67,024</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">191,668</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,835</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>737,037</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△464,409</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>272,628</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△319</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△825</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△11,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△43,123</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>229,504</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	106,437	たな卸資産除却損	6,360	繰越欠損金	275,000	未実現利益	20,956	減価償却超過額	67,024	研究開発費	191,668	減損損失	41,754	その他	27,835	小計	<u>737,037</u>	評価性引当額	<u>△464,409</u>	繰延税金資産合計	<u>272,628</u>	貸倒引当金連結消去	△319	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△825	減価償却費	△11,460	繰延税金負債合計	<u>△43,123</u>	繰延税金資産の純額	<u>229,504</u>
たな卸資産評価損	57,052																																																																				
たな卸資産除却損	19,718																																																																				
繰越欠損金	240,434																																																																				
未実現利益	41,805																																																																				
減価償却超過額	57,202																																																																				
研究開発費	39,803																																																																				
減損損失	41,754																																																																				
その他	35,454																																																																				
小計	<u>533,225</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△480,679</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>52,545</u>																																																																				
貸倒引当金連結消去	△53																																																																				
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																				
その他有価証券評価差額	△2,708																																																																				
減価償却費	△10,330																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△43,610</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>8,935</u>																																																																				
たな卸資産評価損	106,437																																																																				
たな卸資産除却損	6,360																																																																				
繰越欠損金	275,000																																																																				
未実現利益	20,956																																																																				
減価償却超過額	67,024																																																																				
研究開発費	191,668																																																																				
減損損失	41,754																																																																				
その他	27,835																																																																				
小計	<u>737,037</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△464,409</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>272,628</u>																																																																				
貸倒引当金連結消去	△319																																																																				
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																				
その他有価証券評価差額	△825																																																																				
減価償却費	△11,460																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△43,123</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>229,504</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>86.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	2.4	永久に損金に算入されない項目	1.9	評価性引当額	45.2	海外子会社の税率差異	△2.0	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	2.7	永久に損金に算入されない項目	5.3	評価性引当額	△8.5	海外子会社の税率差異	△2.7	その他	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
(調整)																																																																					
住民税の均等割額	2.4																																																																				
永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																				
評価性引当額	45.2																																																																				
海外子会社の税率差異	△2.0																																																																				
その他	△1.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.3</u>																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
(調整)																																																																					
住民税の均等割額	2.7																																																																				
永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																				
評価性引当額	△8.5																																																																				
海外子会社の税率差異	△2.7																																																																				
その他	△3.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,046,383	1,557,371	3,716,078	516,479	9,836,313	—	9,836,313
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,560,344	1,018	448,853	—	3,010,217	(3,010,217)	—
計	6,606,727	1,558,390	4,164,932	516,479	12,846,530	(3,010,217)	9,836,313
営業費用	5,387,663	1,519,351	3,467,396	472,081	10,846,493	(1,399,159)	9,447,333
営業利益	1,219,063	39,039	697,536	44,397	2,000,037	(1,611,057)	388,979
II. 資産	12,578,310	987,847	3,988,299	177,023	17,731,481	(811,988)	16,919,493

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,131千円が、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,200,249	1,380,534	4,363,666	415,685	9,360,136	—	9,360,136
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,109,939	1,366	370,437	—	3,481,743	(3,481,743)	—
計	6,310,189	1,381,900	4,734,104	415,685	12,841,879	(3,481,743)	9,360,136
営業費用	6,020,855	1,462,561	4,635,498	380,987	12,499,904	(3,544,652)	8,955,251
営業利益又は営業 損失 (△)	289,333	△80,661	98,605	34,697	341,975	62,909	404,884
II. 資産	12,912,884	1,605,958	4,670,476	209,876	19,399,197	(2,425,078)	16,974,118

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用の配賦方法に関する追加情報

従来、研究開発に要した費用については、全額配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて開示しておりましたが、近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当連結会計年度よりこの契約に基づき研究開発費を各セグメントに配賦しているため、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して、当連結会計年度の「日本」「欧州」の営業費用はそれぞれ549,873千円、717,804千円多く、「消去又は全社」の営業費用は1,267,678千円少なく計上されています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	1,557,371	3,716,078	516,479	5,789,930
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,836,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	37.8	5.3	58.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	1,380,534	3,837,272	935,283	6,153,090
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,360,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	41.0	10.0	65.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）	
1株当たり純資産額	1,025.75円	1株当たり純資産額	953.33円
1株当たり当期純利益金額	5.64円	1株当たり当期純利益金額	24.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	29,689	126,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	29,689	126,950
期中平均株式数（千株）	5,263	5,263

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社オプトエレクトロニクス	第6回無担保社債	15. 2. 25	100,000 (100,000)	—	0.55	なし	20. 2. 24
株式会社オプトエレクトロニクス	第8回無担保社債	16. 9. 30	500,000	500,000	0.19	なし	26. 9. 30
株式会社オプトエレクトロニクス	第9回無担保社債	19. 9. 28	100,000	100,000	1.59	なし	22. 9. 28
株式会社オプトエレクトロニクス	第10回無担保社債	20. 3. 31	—	100,000	1.22	なし	25. 3. 29
株式会社オプトエレクトロニクス	第11回無担保社債	20. 6. 30	—	300,000 (60,000)	1.62	なし	25. 6. 28
合計	—	—	700,000 (100,000)	1,000,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	160,000	60,000	60,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,217,000	2,870,200	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,255,300	1,719,484	1.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,817,215	3,812,375	2.42	平成21年~39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	8,289,515	8,402,059	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,010,907	470,813	331,954	147,877

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成19年11月30日)		第33期 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,391,317		207,880
2. 受取手形	※2		308,557		296,331
3. 売掛金	※3		1,397,542		1,762,171
4. 製品			1,225,543		1,266,740
5. 半製品			—		37,139
6. 原材料			1,571,760		1,992,337
7. 仕掛品			13,885		22,348
8. 貯蔵品			6,552		8,219
9. 前渡金			585,247		772,043
10. 前払費用			34,620		29,365
11. 未収入金	※3		189,419		428,603
12. その他	※3		42,576		144,337
貸倒引当金			△2,750		△1,900
流動資産合計			6,764,273	53.8	6,965,619
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	3,085,807		3,091,037	
減価償却累計額		586,009	2,499,797	724,336	2,366,700
(2) 構築物		184,365		186,315	
減価償却累計額		44,544	139,821	62,107	124,208
(3) 機械装置		267,563		279,007	
減価償却累計額		95,772	171,790	132,521	146,485
(4) 車両運搬具		19,318		19,318	
減価償却累計額		16,138	3,180	17,096	2,222
(5) 工具器具及び備品		2,162,753		2,633,136	
減価償却累計額		1,586,743	576,010	1,943,193	689,943
(6) 土地	※1		1,160,230		1,160,230
(7) 建設仮勘定			344,668		358,021
有形固定資産合計			4,895,498	38.9	4,847,811

区分	注記 番号	第32期 (平成19年11月30日)		第33期 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		234,040		234,040	
(2) ソフトウェア		23,166		204,254	
(3) その他		3,971		3,971	
無形固定資産合計		261,177	2.1	442,265	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,764		26,117	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278	
(3) 出資金		20		10	
(4) 従業員長期貸付金		1,360		1,240	
(5) 破産更生債権等		—		18,418	
(6) 保険積立金		48,066		52,675	
(7) 敷金保証金		148,258		148,105	
貸倒引当金		△1,360		△19,659	
投資その他の資産合計		663,387	5.2	663,187	5.2
固定資産合計		5,820,064	46.2	5,953,265	46.1
資産合計		12,584,337	100.0	12,918,884	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,045,926		1,287,401	
2. 買掛金		462,499		326,642	
3. 短期借入金		2,217,000		2,870,200	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	1,255,300		1,719,484	
5. 1年以内償還予定の社債		100,000		60,000	
6. 未払金		142,629		112,143	
7. 未払費用		181,651		127,239	
8. 未払法人税等		7,262		9,258	
9. 預り金		9,680		15,647	
10. 設備関係支払手形		215,232		147,406	
11. その他		—		49	
流動負債合計		5,637,182	44.8	6,675,471	51.7

区分	注記 番号	第32期 (平成19年11月30日)		第33期 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 社債		600,000		940,000	
2. 長期借入金		4,817,215		3,812,375	
3. 繰延税金負債		2,708		825	
固定負債合計		5,419,923	43.1	4,753,200	36.8
負債合計	11,057,105	87.9	11,428,672	88.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		759,630	6.0	759,630	5.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		764,630		694,525	
(2) その他資本剰余金		440		17,914	
資本剰余金合計		765,070	6.1	712,440	5.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,467		16,467	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		30,779		30,779	
繰越利益剰余金		△48,694		△30,318	
利益剰余金合計		△1,447	△0.0	16,928	0.1
株主資本合計		1,523,252	12.1	1,488,998	11.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,978	0.0	1,213	0.0
評価・換算差額等合計		3,978	0.0	1,213	0.0
純資産合計		1,527,231	12.1	1,490,212	11.5
負債純資産合計		12,584,337	100.0	12,918,884	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)			第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		6,606,727	100.0		6,310,189	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		914,130			1,225,543		
2. 当期製品製造原価		4,679,418			4,629,429		
合計		5,593,549			5,854,972		
3. 他勘定振替高	※2	55,014			72,445		
4. 期末製品たな卸高		1,225,543	4,312,991	65.3	1,303,879	4,478,647	71.0
売上総利益			2,293,736	34.7		1,831,542	29.0
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,480,736	37.5		1,542,235	24.4
営業利益 (△損失)			△186,999	△2.8		289,307	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,432			2,015		
2. 家賃収入		—			6,688		
3. 受取賠償金		—			8,230		
4. 助成金		6,782			—		
5. その他		3,723	11,938	0.1	5,879	22,813	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		122,190			159,625		
2. 社債利息		6,444			9,596		
3. 社債発行費		2,159			8,719		
4. たな卸資産除却損		63,915			71,715		
5. たな卸資産評価損		53,097			32,267		
6. 固定資産除却損		15,367			357		
7. その他		3,313	266,488	4.0	5,970	288,253	4.6
経常利益 (△損失)			△441,550	△6.7		23,867	0.4
税引前当期純利益 (△損失)			△441,550	△6.7		23,867	0.4
法人税、住民税及び事業税		7,491			5,491		
法人税等調整額		—	7,491	0.1	—	5,491	0.1
当期純利益 (△損失)			△449,041	△6.8		18,376	0.3

製造原価明細書

		第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,877,008	60.3	2,934,447	62.5
II 労務費		215,846	4.5	200,194	4.3
III 経費		1,677,141	35.2	1,560,520	33.2
当期総製造費用		4,769,996	100.0	4,695,162	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,695		13,885	
合計		4,781,691		4,709,048	
期末仕掛品たな卸高	※2	13,885		22,348	
他勘定振替高		88,387		57,270	
当期製品製造原価		4,679,418		4,629,429	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	1,321,081	1,114,137
減価償却費	282,385	347,718

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	2,134	10,112
原材料評価損	35,638	19,404
原材料除却損	50,373	22,426
その他	240	5,327
合計	88,387	57,270

③【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△52,630	△52,630	△52,630
当期純損失							△449,041	△449,041	△449,041
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△501,671	△501,671	△501,671
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△52,630
当期純損失			△449,041
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,316	△4,316	△4,316
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,316	△4,316	△505,987
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231

第33期（自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252
事業年度中の変動額									
資本準備金のその他資本剰余金への振替		△70,104	70,104	—					—
剰余金の配当			△52,630	△52,630					△52,630
当期純利益							18,376	18,376	18,376
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△70,104	17,474	△52,630	—	—	18,376	18,376	△34,253
平成20年11月30日 残高 (千円)	759,630	694,525	17,914	712,440	16,467	30,779	△30,318	16,928	1,488,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231
事業年度中の変動額			
資本準備金のその他資本剰余金への振替			
剰余金の配当			△52,630
当期純利益			18,376
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,765	△2,765	△2,765
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,765	△2,765	△37,019
平成20年11月30日 残高 (千円)	1,213	1,213	1,490,212

（注）「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成20年2月21日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左

項目	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 447 933 556"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（耐用年数の変更）</p> <p>当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数（2年）により減価償却を行ってきましたが、当事業年度より使用可能予測期間による耐用年数（3年）に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加したことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益が20,943千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、20,943千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却を採用しております。</p>	建物	4～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 447 1407 556"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <hr data-bbox="1109 600 1300 611"/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～18年
建物	4～50年													
機械装置	2～11年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物	3～50年													
機械装置	2～11年													
工具器具及び備品	2～18年													

項目	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)</p>
	<p>当社グループは、従来、製品の開発を当社の費用負担で一元的に実施し、当社から連結子会社へ製品を販売する際に一定のマークアップを実施することによって、各連結子会社の負担分について回収を行ってまいりました。近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当事業年度よりこの契約に基づいた会計処理を実施したことから、従来の負担方法によった場合に比して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が673,710千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第32期 (平成19年11月30日)	第33期 (平成20年11月30日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,027</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,734,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903,170</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">151,802千円</td> </tr> </table>	建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	計	2,902,027	1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170	流動資産	売掛金	151,802千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日の為、次の事業年度満期末日手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 25,830千円</p> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">804,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">371,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	計	3,375,585	1年以内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	流動資産	売掛金	804,588千円	流動資産	未収入金	371,559千円	流動資産	その他	100,000千円
建物	1,799,515千円																																				
土地	1,102,512																																				
計	2,902,027																																				
1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円																																				
長期借入金	2,734,904																																				
合計	2,903,170																																				
流動資産	売掛金	151,802千円																																			
建物	2,273,073千円																																				
土地	1,102,512																																				
計	3,375,585																																				
1年以内返済予定の長期借入金	194,911千円																																				
長期借入金	2,535,813																																				
合計	2,730,724																																				
流動資産	売掛金	804,588千円																																			
流動資産	未収入金	371,559千円																																			
流動資産	その他	100,000千円																																			

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)																																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 2,560,344千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">4,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,458</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">13,541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">10,193</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,014</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は25.4%、一般管理費の割合がおおよそ74.6%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">212,824千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">58,561</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,405,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">41,097</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,844</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,228</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,819</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 1,405,830千円</p>	貯蔵品	4,420千円	たな卸資産評価損	17,458	たな卸資産除却損	13,541	研究開発費	9,377	立替金	10,193	その他	24	計	55,014	従業員給与	212,824千円	従業員賞与	58,561	研究開発費	1,405,830	賃借料	41,097	減価償却費	149,844	役員報酬	159,228	法定福利費	33,819	貸倒引当金繰入額	2,510	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 3,017,624千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">6,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,862</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">49,288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,035</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,445</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%、一般管理費の割合がおおよそ77.2%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">183,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">39,102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">549,873</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">24,875</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,548</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,109</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,944</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,448</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 549,873千円</p>	貯蔵品	6,981千円	たな卸資産評価損	12,862	たな卸資産除却損	49,288	研究開発費	3,035	その他	276	計	72,445	従業員給与	183,737千円	従業員賞与	39,102	研究開発費	549,873	賃借料	24,875	減価償却費	180,548	役員報酬	148,109	法定福利費	30,944	貸倒引当金繰入額	17,448
貯蔵品	4,420千円																																																										
たな卸資産評価損	17,458																																																										
たな卸資産除却損	13,541																																																										
研究開発費	9,377																																																										
立替金	10,193																																																										
その他	24																																																										
計	55,014																																																										
従業員給与	212,824千円																																																										
従業員賞与	58,561																																																										
研究開発費	1,405,830																																																										
賃借料	41,097																																																										
減価償却費	149,844																																																										
役員報酬	159,228																																																										
法定福利費	33,819																																																										
貸倒引当金繰入額	2,510																																																										
貯蔵品	6,981千円																																																										
たな卸資産評価損	12,862																																																										
たな卸資産除却損	49,288																																																										
研究開発費	3,035																																																										
その他	276																																																										
計	72,445																																																										
従業員給与	183,737千円																																																										
従業員賞与	39,102																																																										
研究開発費	549,873																																																										
賃借料	24,875																																																										
減価償却費	180,548																																																										
役員報酬	148,109																																																										
法定福利費	30,944																																																										
貸倒引当金繰入額	17,448																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月 1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 50,381</p> <p>たな卸資産除却損 19,718</p> <p>繰越欠損金 240,434</p> <p>投資有価証券評価損 6,245</p> <p>研究開発費 9,466</p> <p>減価償却費超過額 57,202</p> <p>減損損失 41,754</p> <p>その他 19,201</p> <p style="text-align: right;">小計 444,403</p> <p>評価性引当額 <u>△444,403</u></p> <p>繰延税金資産計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,708</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△2,708</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△2,708</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 53,210</p> <p>たな卸資産除却損 6,360</p> <p>繰越欠損金 250,930</p> <p>投資有価証券評価損 6,245</p> <p>減価償却費超過額 61,693</p> <p>減損損失 41,754</p> <p>その他 13,136</p> <p style="text-align: right;">小計 433,330</p> <p>評価性引当額 <u>△433,330</u></p> <p>繰延税金資産計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△825</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△825</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△825</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>住民税の均等割額 21.9</p> <p>永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>評価性引当額 <u>△46.3</u></p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.0</u></p>

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	290.18円	1株当たり純資産額	283.15円
1株当たり当期純損失金額	85.32円	1株当たり当期純利益金額	3.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益(△損失)(千円)	△449,041	18,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△449,041	18,376
期中平均株式数(千株)	5,263	5,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,085,807	5,230	—	3,091,037	724,336	138,327	2,366,700
構築物	184,365	1,950	—	186,315	62,107	17,563	124,208
機械装置	267,563	11,444	—	279,007	132,521	36,748	146,485
車両運搬具	19,318	—	—	19,318	17,096	957	2,222
工具器具及び備品	2,162,753	477,665	7,283	2,633,136	1,943,193	363,011	689,943
土地	1,160,230	—	—	1,160,230	—	—	1,160,230
建設仮勘定	344,668	733,117	719,765	358,021	—	—	358,021
有形固定資産計	7,224,707	1,229,407	727,048	7,727,066	2,879,254	556,607	4,847,811
無形固定資産							
借地権	234,040	—	—	234,040	—	—	234,040
ソフトウェア	374,175	208,613	3,555	579,233	374,979	27,525	204,254
その他	3,971	—	—	3,971	—	—	3,971
無形固定資産計	612,186	208,613	3,555	817,244	374,979	27,525	442,265
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加理由	金額 (千円)
工具器具及び備品	生産用金型	443,858
ソフトウェア	製品組込ソフトウェア	133,509
建設仮勘定	生産用金型	486,598
	製品組込ソフトウェア	94,408

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動)	2,750	1,900	—	2,750	1,900
貸倒引当金 (固定)	1,360	18,418	—	120	19,659

(注) 貸倒引当金 (流動) の「当期減少額 (その他)」は、洗替による戻入額であります。

貸倒引当金 (固定) の「当期減少額 (その他)」は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	567
預金	
当座預金	129,850
普通預金	76,881
別段預金	581
小計	207,313
合計	207,880

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カシオ計算機(株)	104,640
(株)オプトロンサイエンス	43,275
オムロン(株)	22,355
中島オールプリシジョン(株)	19,066
(株)デンソーウェーブ	15,705
その他	91,289
合計	296,331

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年12月	120,753
平成21年 1月	58,132
2月	60,515
3月	56,929
4月	—
5月以降	—
合計	296,331

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Opticon Sensors Europe B.V.	596,576
Opticon, Inc.	208,011
パナソニック(株)	112,045
シャープ(株)	81,738
(株)サトー	76,670
その他	687,128
合計	1,762,171

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,397,542	7,274,845	6,910,215	1,762,171	79.7	79.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 前渡金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Inventec Corporation	341,505
(株)ロジックリサーチ	114,239
Shin Chuan Computer Co., Ltd.	113,486
Pegatron Corpitation	67,378
(株)パイソフトラブ	36,998
その他	98,435
合計	772,043

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
情報機器	1,266,740
合計	1,266,740

⑥ 半製品

品目	金額 (千円)
情報機器	37,139
合計	37,139

⑦ 原材料

品目	金額 (千円)
電気部品	1,300,481
線材	188,323
その他	503,532
合計	1,992,337

⑧ 仕掛品

品目	金額 (千円)
情報機器	22,348
合計	22,348

⑨ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促物貯蔵品	6,075
社員制服	2,144
合計	8,219

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エー・ディーデバイス	135,166
(株)日立国際電気	103,498
(株)タカハタ電子	92,652
日本シイエムケイ(株)	69,645
(株)サカイ	57,714
その他	828,724
計	1,287,401
設備関係支払手形	147,406
合計	1,434,807

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)
平成20年12月	307,334	29,124
平成21年 1月	283,242	25,185
2月	350,730	49,586
3月	346,092	43,509
4月	—	—
5月以降	—	—
合計	1,287,401	147,406

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)タカハタ電子	51,780
ローム(株)	42,947
(株)イー・ディーデバイス	23,084
トーカドエナジー(株)	20,010
(株)サカイ	19,238
その他	169,580
合計	326,642

⑫ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,950,200
(株)みずほ銀行	800,000
(株)東京都民銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
合計	2,870,200

⑬ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	466,000
(株)三菱UFJ信託銀行	280,000
(株)足利銀行	202,757
(株)三菱東京UFJ銀行	171,992
(株)埼玉りそな銀行	166,668
(株)住友信託銀行	160,000
(株)群馬銀行	105,616
(株)商工組合中央金庫	98,890
(株)日本政策金融公庫	67,561
合計	1,719,484

⑭ 社債

内訳は1(1)⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑮ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)商工組合中央金庫	930,520
(株)三井住友銀行	875,000
(株)日本政策金融公庫	622,083
(株)三菱東京UFJ銀行	409,184
(株)三菱UFJ信託銀行	324,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)足利銀行	161,147
(株)埼玉りそな銀行	116,663
(株)群馬銀行	113,778
(株)住友信託銀行	60,000
合計	3,812,375

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://home.opto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決裁の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年10月23日開催の取締役会決議により当該法律施行日の平成21年1月5日を効力発生日として株式取扱規則の改定を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より研究開発費について、各グループ会社と締結した按分負担契約に基づく会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。